

第9回三次市行財政改革推進審議委員会会議要旨

平成26年11月19日
10:00 から 12:00
市役所本館 601 会議室

- 出席：橋本会長，堀江副会長，田村委員，湯藤委員，安藤委員，新宅委員，
元吉委員，山根委員，小川委員
- 事務局：藤井部長，新田課長，奥野主任

【行政サービスの原点からの見直し】

- ・行政サービスとは何か。定義づけが必要ではないか。
- ・行政サービスは「やってあげた」という上から目線に感じる。
- ・行政サービスは，税の対価としての施策である。
- ・「行政サービス」という言葉に注釈をつけてはどうか。
- ・行政サービス，事業，施策等がある。「行政サービスの見直し」の意図としては，市の事業の全てを見直し，絞っていこうということであると思うが，行政サービスだとその意図を表していない。他に良い表現はないか検討する。
- ・市のやっているすべてを見直しの対象とする。「行政サービス」に代わる表現があればそれに変える。

【がんばる職員に報いる仕組】

- ・「がんばる職員に報いる仕組」は人事評価を念頭に置いているということであるが，既に人事評価は行っているのではないか。当たり前のことをあえて書く必要があるのか。
- ・人事評価だけして終わっているのか，昇進や昇給に反映しているのか。
- ・人事評価のほかに，がんばったことを皆に知らせたり，ほめたり，次のチャンスを与えたりすることも必要。ほめることも報いること。
- ・やりがいのある仕事にすることも大切。
- ・昇進するためにはある程度の人事評価はしているはず。がんばる職員の意欲を高めるためには，ほめることも大切であるが，昇給や昇進に反映させることが必要。部下の意欲を高めることが上司の役割。
- ・自分がやりたいことを認めてくれる企業には，良い人材が集まる。逆に，高給料だけでは良い人材が来ることはない。
- ・「適正な定員管理」は非常に難しい話。仕事量をきちんと把握していないと難しい。
- ・頑張った職員には何かで報いてあげたい。
- ・昇給だけでもないし，肩書きだけでもない，自分のやりがいの問題が大切。
- ・「がんばる職員に報いる仕組」の書き方は再考するべき。
- ・「がんばる職員に報いる仕組」には職能給の考え方はあるのか。

⇒ 給料，任用，やりがい等をすべて含めている。

- ・もっと士気が高まるような表現に。
- ・「がんばる職員がいきいきと活躍できる組織環境づくり」という意味であると思う。
- ・がんばっている職員にチャンスを与えることは必要。民間では当たり前のことが，市役所ではできていないことがあれば，それを大綱に定めるのは間違っていないと思う。
- ・休まず働かずの公務員像を変えて，がんばる職員が生かされる組織をつくっていかうとすることは正しいと思う。
- ・2・6・2の法則（組織の中に，がんばる職員が2割，頑張らない職員が2割いる）がある。

【スリムでフットワークの良い，変革力ある組織づくり】

- ・「スリムでフットワークの良い，変革力ある組織づくり」という言葉は必要なのか。今の市役所は現場主義になっていない。顔も知らない関係で，何でもメールで済まそうとしている。
- ・一般論としてフットワークの良い行政であってほしい。
- ・当たり前のことだが，書いておかないとできているので必要ないと思われる。書いておくべき。
- ・変革力ある「組織改革」ではなく，変革力ある「組織づくり」というイメージ。
- ・「スリムでフットワークの良い組織」は，総人件費の削減や定員削減を目的としているように見えるがそうではない。組織の風土や体質の視点から，スリムでフットワークの良い組織をめざすべき。

【職務の専門性に応じた職務能力の向上】

- ・「職務の専門性に応じた職務能力の向上」について，三次市には埋蔵文化財や歴史に関する学芸員がいない。三次市ほどの規模では専門職員として配置することが必要。
- ・専門職員の採用と個々の職員の知識・技術の向上との二面がある。総合職と専門職の関係をどう考えるか。5年，10年の長期の経験が必要な部署もあるが，逆に，長期間異動をしないことによるデメリットも出てくる。一般的に，行政は内部牽制が民間よりも弱い部分があるので人事異動が必要。
- ・病院の事務職も，診療報酬等の専門知識が必要であるが，人事異動がある。専門性をどう高めていくのかはどこの市でも課題。専門性を高めることと，専門職員を配置することの両方をうまく組み合わせていくことが必要。
- ・行政には，広くいろんなことをわかっていてほしいこともある。このことしかわからない，というのではなく，行政サービス向上の観点からは，一か所でいろんなことがわかる組織であってほしい。
- ・三次市の拠点性を高めていくためには，専門職が必要になってくる場合もある。取組の方向性でなくても，本文に入れても良い。

【市民と行政との距離を縮める】

- ・自治組織は行政の下請けではない。お互いの立場が理解しあえるようにしたい。
- ・行政と住民自治組織の関係は一番のポイント。市民協働と言ったものの、押し付けのような誤解を生んではいけない。自助（自分で解決）、共助（保険など制度化された相互扶助）、公助（行政が解決）と互助（地域や近隣で解決）の考え方は参考になる。
- ・廿日市市のように、老人クラブや地区社会福祉協議会、公衆衛生協議会等が集まる仕組や受け皿の強化が必要。それを支える支所のあり方も大切。
- ・廿日市市の市民活動センターの、市民と行政との協働の取組に共感している。
- ・地域が、行政に上からものを言われて仕事をさせられる感覚はよくわかる。
- ・「市民と行政との距離を縮める」という考えは、下請けの関係ではない。一方、住民自治組織は市から交付金を受けているので、市の仕事もいくらかはしないとけないと思っている。行政の下請けになりがちな状況である。事務局職員は負担が大きい。どう理解してもらえるのか悩ましい。
- ・地域のために頑張ろうとしているのは行政も住民自治組織も同じだということは理解している。
- ・市の広報誌を、自宅で、一人で読んでいるが、誰かと集まって読んでみると、わからないことを教え合ったり、解説を聞いたりできて、市の動きがよくわかり、もっと深められると思う。対話を深め、市民と行政との距離を縮める視点で、何かできないだろうか。住民自治組織の中で広報誌を読みあう会などができないだろうか。
- ・行政の地域参加を推進できないか。例えば放課後児童クラブも、自分たちの課題として自発的に取り組み始めるのであれば抵抗はないが、行政から「やってください」と頼まれると抵抗を感じるものである。

以上